2021年10月14日

報道関係者向けCOP26事前説明会

COP26の概要と注目点

気候変動とエネルギー領域/ディレクター・上席研究員

田村堅太郎

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関

COP26の概要①：何を達成しようとしているのか？

今世紀半ばまでにネット・ゼロ達成を確実にし、1.5℃目標に手が届くようにするために、各国は野心的な2030年排出削減目標を提示

- 石炭の使用削減を加速
- 再生可能エネルギーへの投資を促進
- 森林破壊を抑制
- 電気自動車への切り替えを加速

地域社会と自然生息地を守るための適応策

- 生態系の保護と回復
- 住居や生活、命を守るための防御策、警報システム、回復力のあるインフラや農業の構築

資金の動員

- 2020年までに先進国の官民あわせて年間1,000億ドルの動員目標の達成
- ネット・ゼロ達成に必要な数兆ﾄﾞﾙ規模の官民あわせた資金動員の努力

協力して実現

- パリ・ルールブック（パリ協定を実施していくための詳細なルール）の最終決定
- 政府、企業、市民社会が協力して、気候危機に対処するための行動を加速

出典：UNFCCC HPより

COP26の概要②：何がどこで決まるのか？

交渉議題

補助機関会合

- 科学上及び技術上の助言に関する補助機関会合：SBSTA
- 実施に関する補助機関会合：SBI

第26回気候変動枠組条約締約国会議：COP26

- 長期資金目標（1,000億ドル／年）の達成状況の確認
- 長期目標の定期レビュー
- 損失と損害（ロス＆ダメージ）に関するワルシャワ国際メカニズム（WIM）の管轄およびガイダンス

等々

第16回京都議定書締約国会合：CMP16

- 第二約束期間の最終年排出目録に関する専門家レビューの終了日を検討

等々

第3回パリ協定締約国会合：CMA3

- 6条ルール
- NDCの共通時間枠
- 2025年以降の新規資金目標の検討開始

等々

交渉議題以外のもの

気候リーダーズサミット、ハイレベルセグメント、サイドイベント等々

- 新たなNDC・長期戦略・資金提供の発表・説明
- 国、国際機関、民間企業・金融機関等による新たなパートナーシップ・アライアンスの発表・説明
- ユースの活動
- NGOによる化石賞

等々

COP26のスケジュール（見込み）

1週目（10/31-11/6）

開会プレナリー
（10/31）

世界リーダーズサミット
（11/1-2）
バイデン大統領等首脳級が集結
（新たな目標の発表等）

岸田新首相初外交？

SBSTA（科学上及び技術上の助言に関する補助機関会合）
SBI（実施に関する補助機関会合）
（11月6日までに専門家でルールや技術的な論点について議論）

2週目（11/8-11/12）

SBSTA/SBI閉会プレナリー？
（11/8）

ハイレベルセグメント
（11/9-10）

大臣レベルが集結

（新たな目標の発表等）

閣僚級コンサルテーション
（1週目で決着がつかなかった議題など閣僚級で議論）

- 政治レベルでの解決を目指すために、ハイレベルで協議し、決着を目指す。

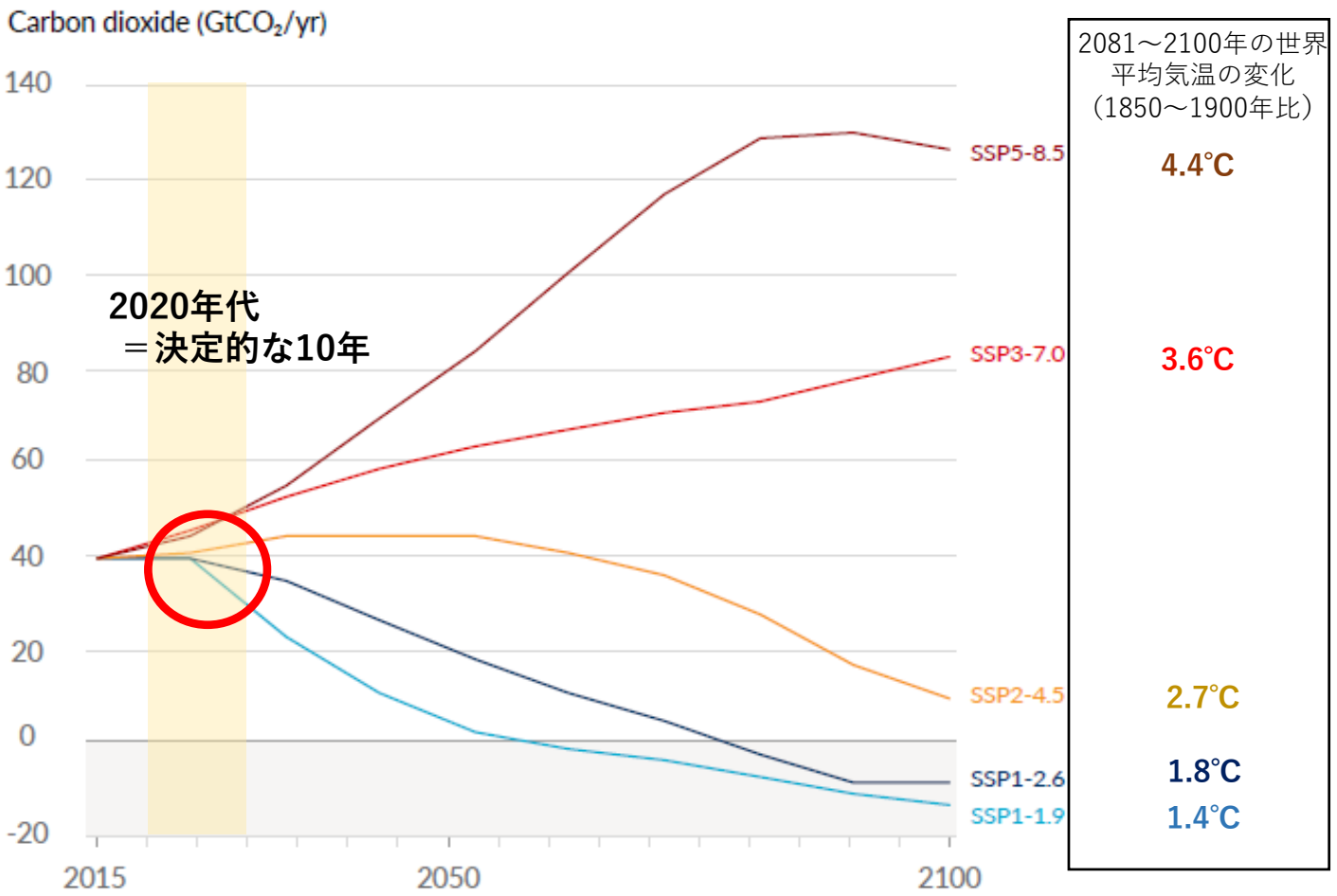
閉会プレナリー
（11/12）

延長？
（11/13 又は14？）

略語　SBSTA（Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice）、SBI（Subsidiary Body for Implementation）

COP26はなぜ注目されるのか？

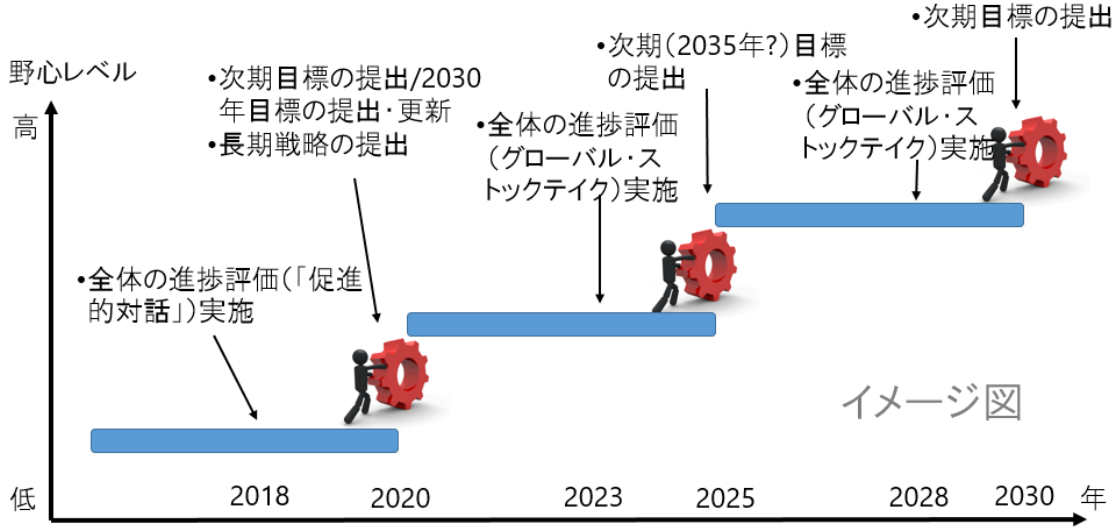
決定的な10年間の最初のCOP
野心引き上げプロセスの最初の一歩



出典：IPCC AR6 WG1 SPMに加筆

世界のCO2排出量は2020年代半ばまでに反転し、2030年まで削減する必要がある
⇒**今からの行動が必要＝決定的な10年**

パリ協定の野心引き上げプロセス



出典：筆者作成

パリ協定の野心引き上げプロセスの第一歩

- 2020年はトランプ政権、新型コロナウイル大流行、COP26延期により不発
- **政治的な機運の醸成へ**

全ての道はCOP26に通ず

気候野心サミット閉会挨拶（2020年12月13日）
「私は、気候変動対策の黄金の糸が、来年のすべての国際的な会議（G7・G20等を含む）に織り込まれることを望んでいる。」アロック・シャルマ COP26議長

CLIMATE AMBITION SUMMIT 2020

米国、日本、カナダ等が新2030年目標発表

気候リーダーズサミット
4/22-23

ペータースブルグ気候対話
5/6-7

独、新2030年目標、2045年ネットゼロ目標発表

2050年ネットゼロへのロードマップ発表

IEA ネットゼロロードマップ
5/18

対策なしの海外石炭火力支援の停止

G7 UK 2021

気候環境大臣会合
5/20-21

G7 UK 2021

財務大臣会合
6/4-5

1,000億ﾄﾞﾙ目標を再確認

1.5°C目標・2050年ネットゼロにコミット

G7 UK 2021

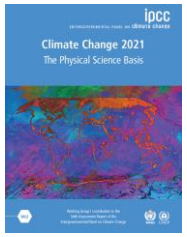
首脳級会合
6/11-13

1.5°C目標に明確にコミットできず…

G20 ITALIA 2021

気候エネ大臣会合
7/23

「地球温暖化は、人間の活動が原因で起きている」と断言



IPCC AR6 WG1評価報告書
8月

中国、石炭火力の海外支援を停止

国連総会
9/14-30

眞鍋淑郎さん
K.ハッセルマンさん

ノーベル物理学賞発表
10/5

G20 ITALIA 2021

首脳級会合
10/30-31

COP26
11/1-12

UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE UK 2021

それでも足りない…：2030年目標及びネットゼロ目標の提出・設定状況

G20メンバーのNDC提出状況

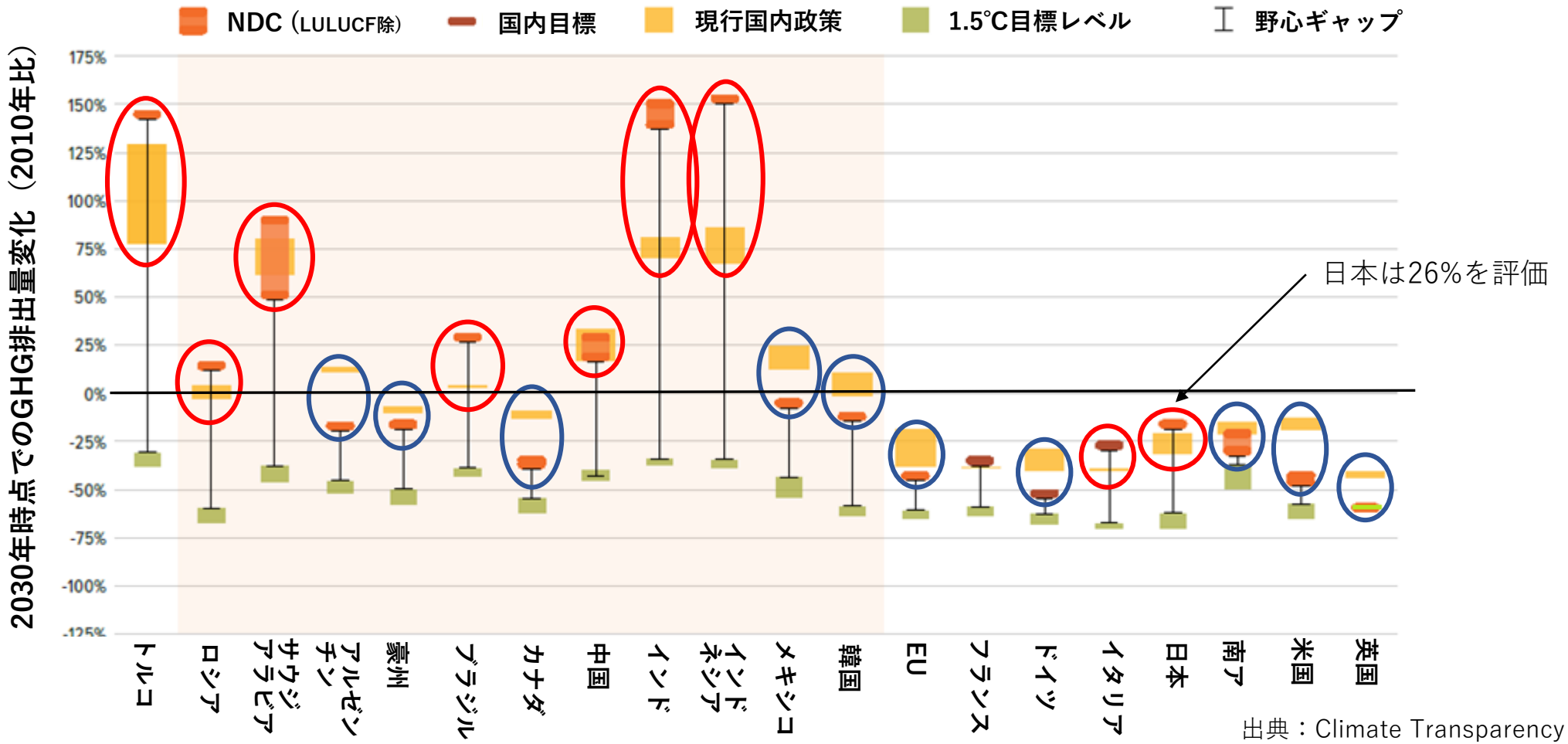
より野心的なNDCを提出済み（9ヵ国・地域）	アルゼンチン、カナダ、EU（仏、独、伊を含）、南アフリカ、英国、米国
より野心的な2030年目標を発表するが、更新版NDCとしては未提出（3ヵ国）	中国、日本、韓国
野心度が従前レベルと同じものを更新版NDCとして提出済み（5ヵ国）	豪州、ブラジル、インドネシア、メキシコ、ロシア
2030年目標の更新について発表なし（3ヵ国）	インド、サウジアラビア（トルコ）

G20メンバーのネットゼロ目標の設定状況

法制化（８カ国・地域）	カナダ、EU（仏、独、伊を含）、日本、韓国、英国
政策文書（3ヵ国）	アルゼンチン、中国（2060年）、ブラジル、インドネシア（2060年）、南アフリカ、米国
目標なし（6ヵ国）	豪州、インド、メキシコ、ロシア、サウジアラビア、トルコ

※略語
NDC（Nationally Determined Contribution）：自国が決定する貢献（2030年削減目標のこと）

それでも足りない…：G20諸国のNDCに関する削減努力の評価（2021年8月時点）

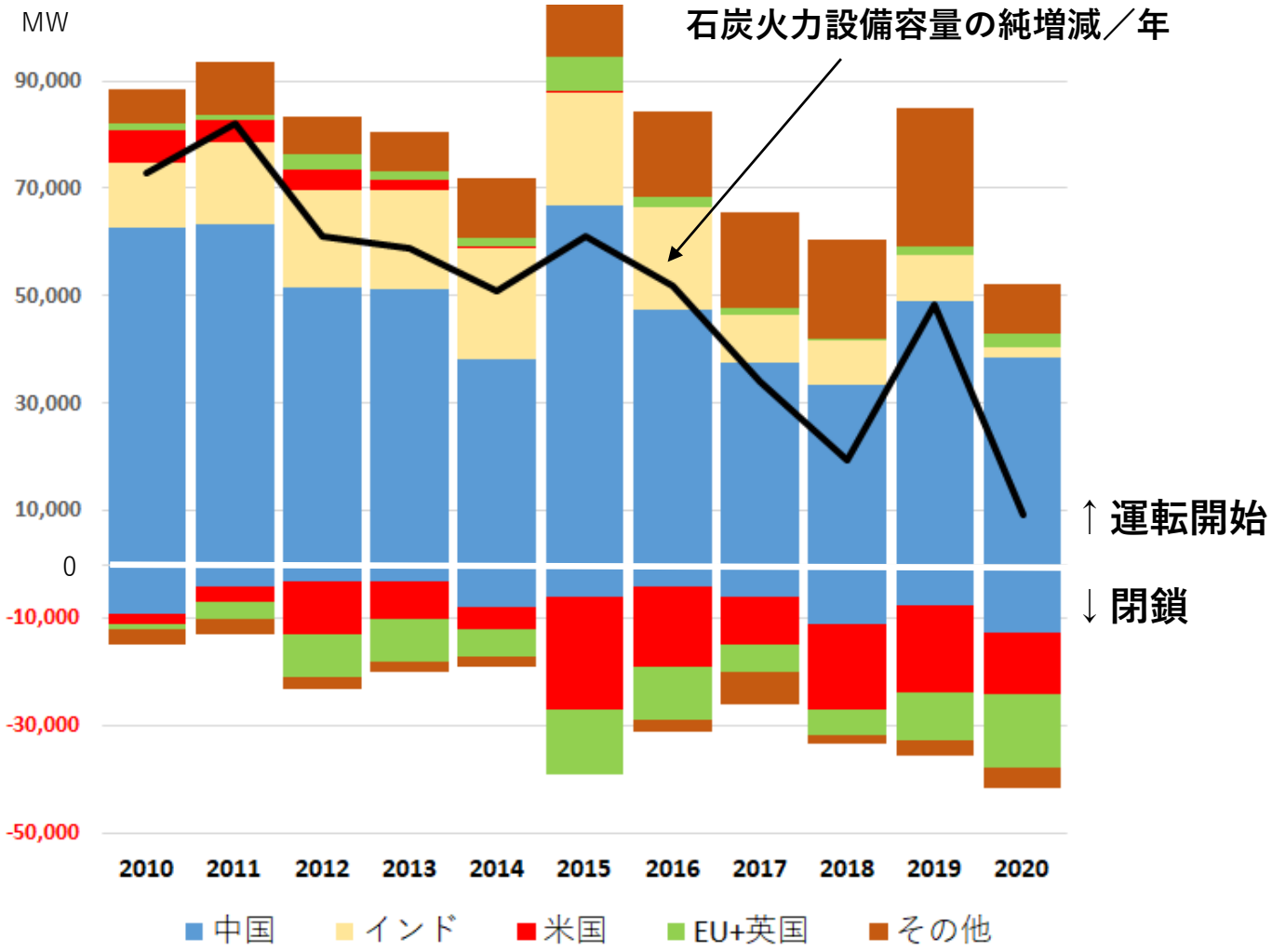


出典：Climate Transparency 2021に加筆

- 英国を除くすべてのG20諸国のNDCは1.5°C目標達成に整合するレベルに未達⇒**排出ギャップが存在**
- NDCが現行国内政策よりも「緩い」あるいは「同等」の排出削減レベルの国⇒**目標引き上げの余地あり**
- 現行国内政策がNDC達成に不十分な国⇒**国内政策の強化が必要**

※略語　NDC（Nationally Determined Contribution）：自国が決定する貢献（2030年削減目標のこと）

石炭火力の推移



出典： Global Coal Plant Tracker (2021)をもとに作成

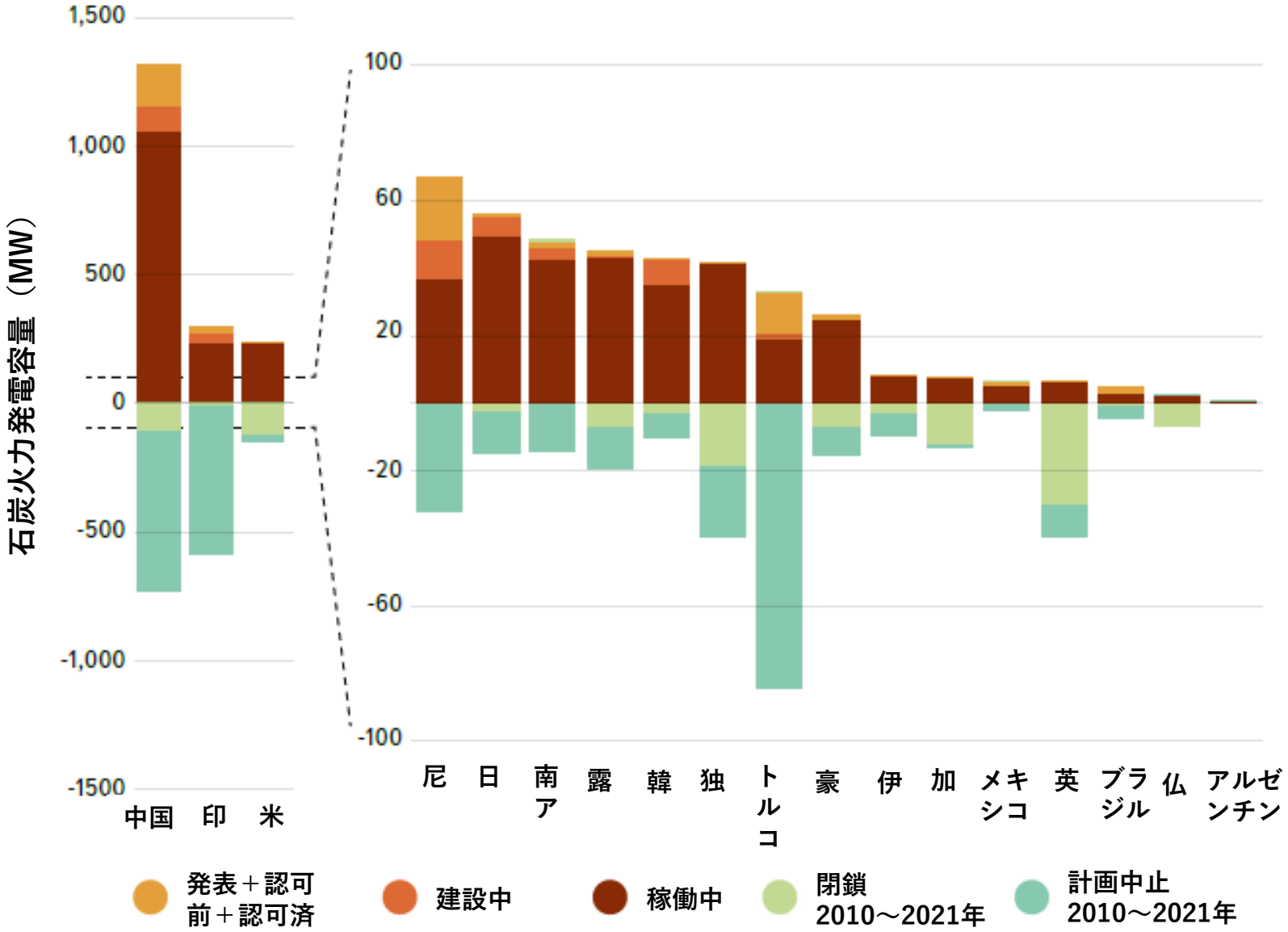
国際エネルギー機関（IEA）の2050ネットゼロ・ロードマップ

- 炭素回収・利用・貯留（CCUS）付でない石炭火力は新規建設は21年で停止し、30年までに年平均で90GWの既設石炭火力を廃止していく想定。

- **新規建設は続く**ものの、正味（運転開始－閉鎖）でみた**増加スピードは減少傾向**
- ただし、**中国での運転開始（38.4GW）が、世界全体での閉鎖（37.8GW）を相殺**

- 世界全体の建設計画進行中（発表段階、建設許可前、許可済み、および建設中）のものは、2015年（1,480GW）からの減少傾向であったが、2020年（**503.1GW**）は2019年（501.3GW）から微増。
  - **20年の増加分の大半は中国におけるコロナ後の新規計画や建設許可**

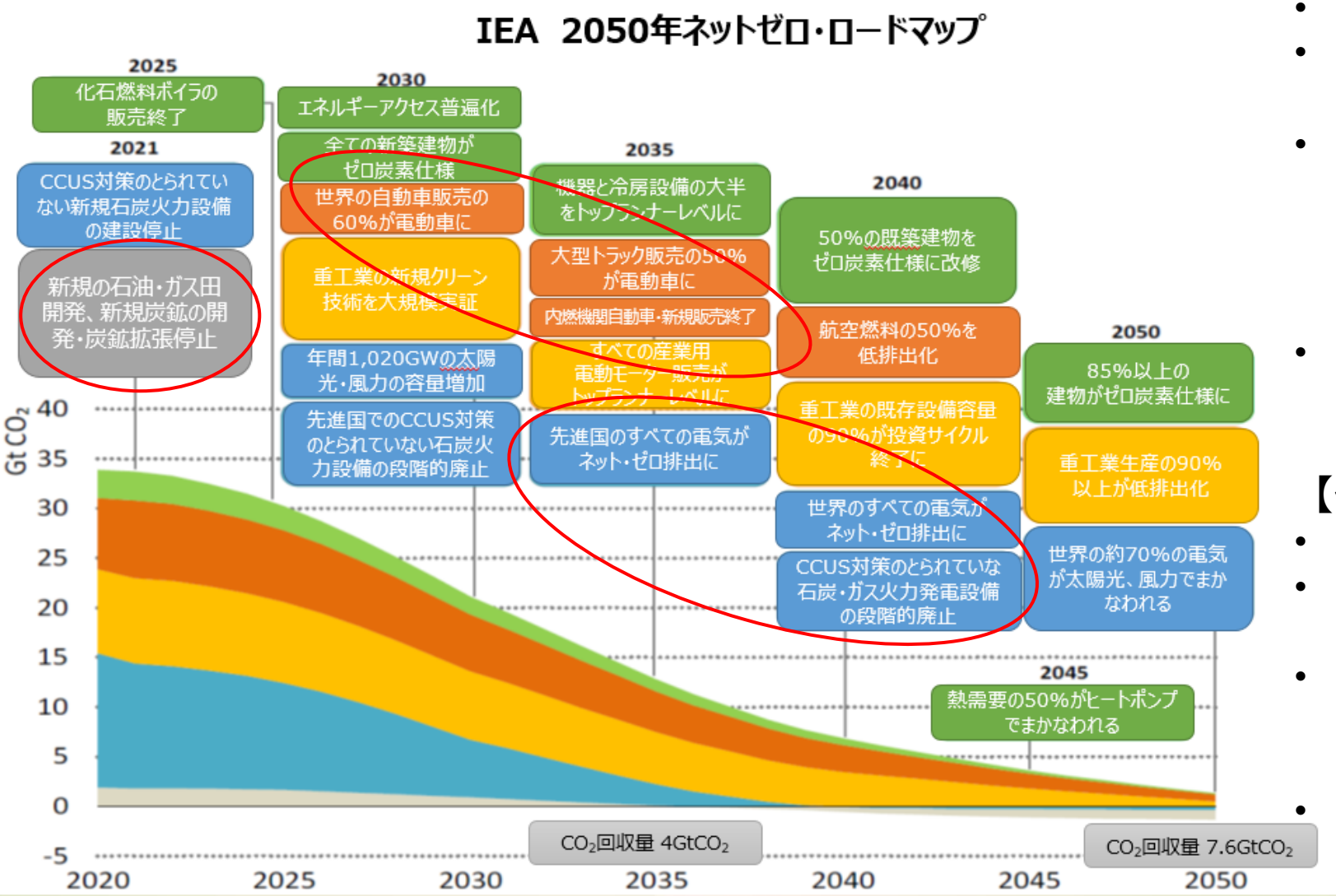
石炭火力の現状：G20



- 中国：依然**246GW**の建設・計画進行中の石炭火力がある。しかし、**建設への締め付け強化の兆し**
  - 習主席「石炭火力発電プロジェクトを厳しく管理し、石炭消費量を段階的に削減」（21年4月）
  - 中央環境保護調査隊が国家エネルギー局の石炭火力建設規制の執行力の弱さを非難（21年1月）
- インド
  - 27年までに**48GWを閉鎖**予定（国家電力計画）
  - 60%以下の稼働率、電力購入計画や石炭供給の困難により**計画中止が増える**
- 米国
  - 発電部門を35年までに炭素中立へ
  - ただし現時点で**35年までに閉鎖予定の石炭火力は全体の1/3**

出典：Climate Transparency 2021

石炭だけではなく
ガス、石油関連事業からも撤退の動き



【石炭】

- G7共同声明：対策なしの海外石炭火力支援の停止
- 韓国、中国：海外石炭火力支援の停止
- アジア開発銀行：石炭火力の早期閉鎖支援

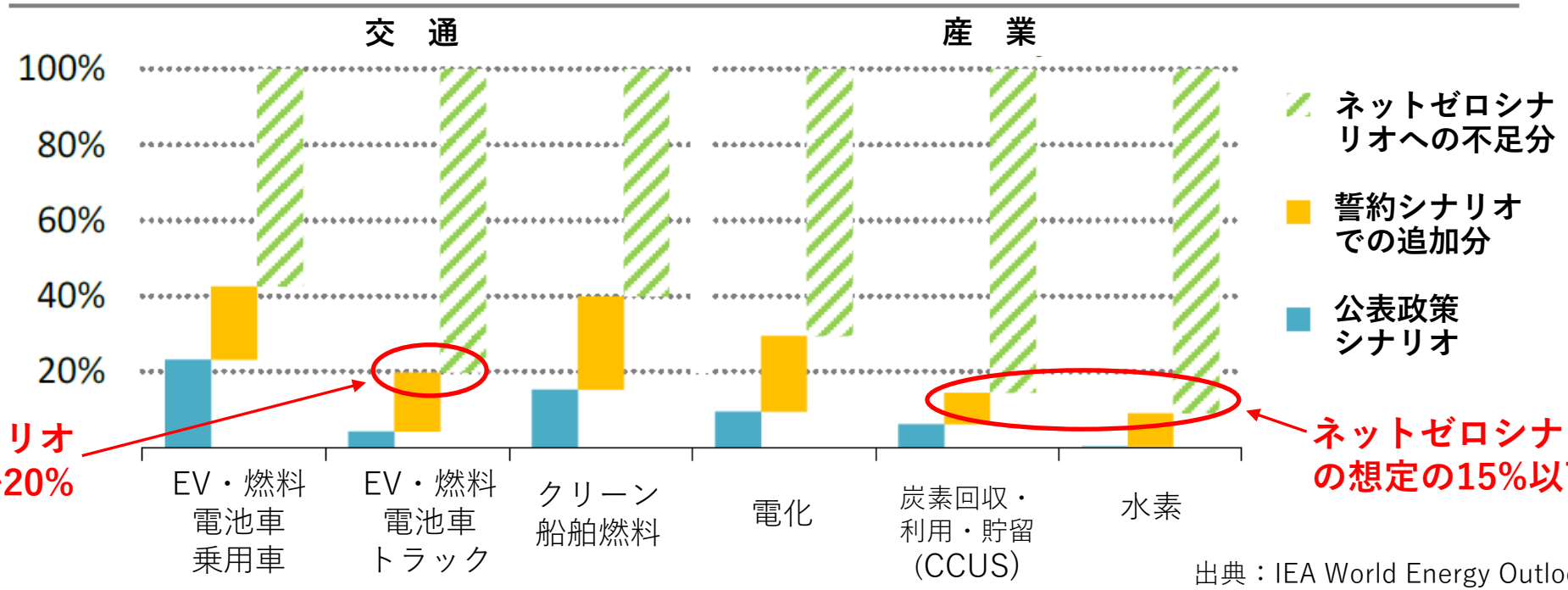
- Powering Past Coal Alliance（17年発足）（石炭排除同盟）
  - ➢ 政府（41ヵ国）：既設石炭火力の早期廃止
  - ➢ 企業・金融機関（55組織）：石炭以外の電源調達；石炭火力への融資制限
- No New Coal Power Compact（21年発足）（新規石炭火力反対協定）
  - ➢ 7か国が新規石炭火力建設の停止を呼びかけ

【化石燃料全体】

- 世界銀行：石油・ガス分野（上流）から撤退
- 欧州投資銀行：化石燃料関連事業への新規融資を停止
- 米国財務省の多国間開発銀行へのガイダンス：ガスなどの一部例外を除き石炭、石油、ガス・プロジェクトへの支援反対
- Beyond Oil and Gas Alliance (BOGA)（脱石油・ガス同盟）
  - ➢ 産油・産ガス国への働きかけ

脱炭素の対策が困難なセクター（“hard-to-abate sectors”）での対策強化が必須

IEAネットゼロ・ロードマップの2030年断面でみた進捗状況



ネットゼロシナリオの想定のわずか20%

ネットゼロシナリオの想定の15%以下

出典：IEA World Energy Outlook 2021に加筆

COP26において、こうした分野において、国・民間企業・金融機関等の間での協力体制が築くことができるか、促進することができるかが注目される

世界の森林面積減少は、減少スピードは穏やかになりつつも継続

天然林

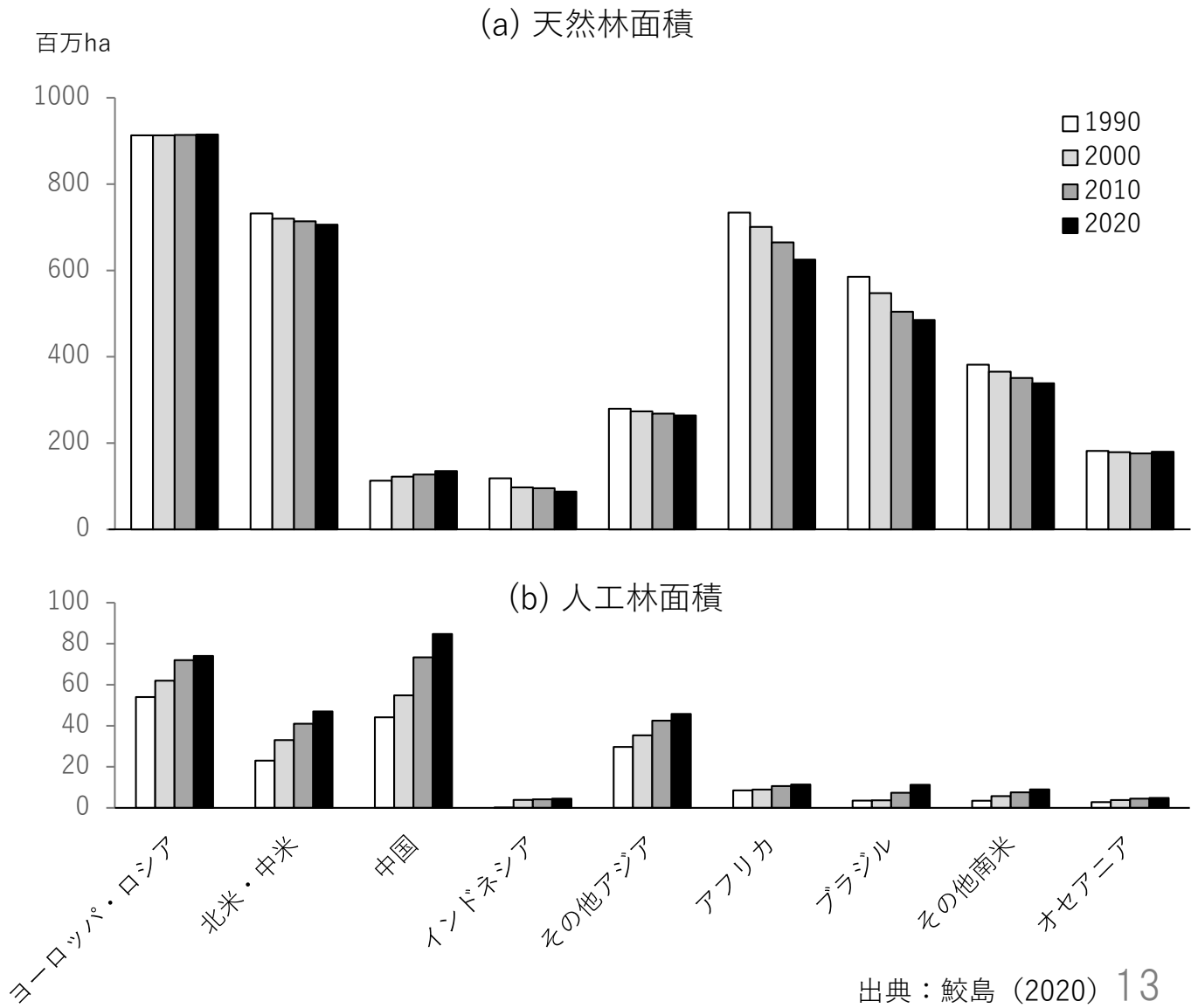
- 1990年～2020年の間に7%（3.0億ha)減少
  - 南米で1.4億ha（うち、ブラジルが9994万haで、世界最大の天然林面積減少国）
  - アフリカで1.1億ha
  - インドネシアで3089万ha
- 減少スピードは過去数十年で穏やかになりつつある

人工林

- 1990年～2020年の間に72%（1.2億ha)増加

- 中国が天然林・人口林と合わせて世界最大の森林面積拡大国へ

COP26において、消費国（認証制度等）と生産国（森林保全策等）との間での協力体制が築くことができるか、促進することができるかが注目される



出典：鮫島（2020）

ご清聴ありがとうございました。

気候変動とエネルギー領域 /ディレクター

田村堅太郎

IGES Institute for Global Environmental Strategies
公益財団法人 地球環境戦略研究機関